

令和6年度中予地方局予算事業成果表

1 基本事項

- (1) 事業名 「媛かぐや」産地育成事業
- (2) 事業期間 令和5年度～令和7年度
- (3) 所 管 農林水産振興部 農業振興課 地域農業育成室 伊予農業指導班
- (4) 予算額 1,198 千円

2 事業目的

県育成さといも品種「媛かぐや（※図1）」は、良食味で加工適性に優れ、収益性が高いものの現状では種苗供給量が少なく、これまでの栽培方法では規格を揃えるのが難しいことから、栽培面積が伸び悩んでいる。

そこで、安定生産技術の普及を図るとともに、加工事業者等と連携した需要創出に取り組むことで、水稻転作高収益モデルを確立し新たな産地を育成する。

3 主な取組（何をしたか）

(1) 産地育成推進会議の開催（2回）

- ・新規栽培農家の確保や安定生産技術の確立と普及、加工事業者等と連携した需要創出について協議するとともに各関係機関との情報共有を図った。

(2) 栽培体系の構築

- ・セル苗自家育苗技術講習会を開催し、種苗生産者の育成を図った。
- ・安定生産を目的とした混植栽培の実証ほを設置した。

(3) 需要創出

- ・需要拡大を図るため、青果流通も視野に管内外の事業者14社へサンプルを提供した。
- ・JR大阪駅で開催されたイベントにおいてPRおよび販促活動を実施した。



図1 産地化を進める「媛かぐや」



図2 大阪駅でのPRおよび販促活動

4 成果（何がどう変わったか）

- 新規栽培農家8戸(11a)を確保、管内栽培農家は15戸(前年度:7戸)、栽培面積は17a(前年度:6a)に増大した。
- セル苗自家育苗導入者を3戸確保し、種苗生産体制を強化した。
- 他品種との混植実証を実施し、対照区(媛かぐや単植)と比較検証した結果、混植ほ場の収量が有意に高くなったため、今後の安定生産技術として普及していく。
- JA 系統流通により青果での相対取引の他、実需者2社を獲得し、管内外の飲食店で媛かぐやを利用したメニューの提供が開始された。7年度は、伊予農業高校及び河原学園とのコラボ商品開発に取り組み、更なる需要創出を目指す。
- 流通事例調査の結果、親芋品種の消費動向は正月需要が最も高いことが分かったことから、需要期及び販売単価の高い12月初旬の出荷を目指す。